平3-28070 ◎ 公開特許公報(A)

Sint.Cl. 5

庁内整理番号 触別記号

❷公開 平成3年(1991)2月6日

B 62 D 1/16

9034-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

車両用チルトステアリング装置 60発明の名称

> 顧 平1-163485 20特

621H 頤 平1(1989)6月26日

@発明 佐藤 雄 三 広島県安芸郡府中町新地3番1号 マツダ株式会社内 者

広島県安芸郡府中町新地3番1号 マツダ株式会社内 恤 和 700発明

広島県安芸郡府中町新地3番1号 切出 瀬 人 マッダ株式会社

外 2 名 四代 理 人 弁理士 青 山 存

1. 発明の名称

車両用チルトステアリング装置

2. 特許請求の範囲

(1) 車体側に固定されたロアステアリング部 材に、ハンドルが取付けられたアッパーステアリ ング部材がチルト可能に連結され、鉄連結都に、 アッパーステアリング部材をチルト位置に固定す るロック機構が設けられた車両用ステアリング袋 置において、

上紀アッパーステアリング部材のチルトを、所 定のチルト角内に規制する規制機構と、放規制機 排による規制を解除して、上記アッパーステアリ ング部材のチルトを、上紀所定のチルト角以上の チルト色に許容する担制解除機構とが設けられて いること特徴とする車両用チルトステアリング装

3. 強明の詳細な益明

(産業上の利用分野)

本発明は車両用チルトステアリング装置の改良

に関する。

(従来の技術)

従来、車両用チルトステアリング装置としては、 第7回に示すように、連体側に固定されたロアス テアリング郎材1に、ハンドル2が取付けられた アッパースチアリング部材3がチルト可能に連結 され、鉄連結郎4に、アッパースチアリング郎材 3をチルト位置に固定するロック機様5が設けら れたものが提案されている(実財昭63-142 258号公报参照)。

ところで、上紀アッパーステアリング部材3の チルトは、安全上の観点から、規制機構により所 定のテルト角内に旋制されるようになっている。

一方、停車時にドライバーシートを後向きに1 80度回転させてリヤシートと対函させるような 場合、ドライパーシートのシートパックがハンド ルに当るので、リヤシートとの関隔を広く故定す ることができない。

そこで、上紀アッパースチアリング部付3を、 上紀所定のチルト角以上、例えばハンドル2が水 平状態となるまでチルトさせれば、ドライバーシートを削方(ハンドル側)へ大きくスライドさせて、 リヤシートとの間隔を広く設定することができる。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、ロック機構5をアンロックしさ えすれば、アッパーステアリング部材3を、上記 所定のチルト角以上にチルトできるとすれば、走 行中に終ってロック機構5をアンロックしたよう な場合、ハンドル2が水平状態にチルトすること かあり、安全上から問題がある。

本発明は上記問題を解決するためになされたもので、誤ってロック振揚をアンロックしたような場合、アッパーステアリング部材を、所定のチルト角以上にチルトできないようにして、安全性の向上を図ることを目的とするものである。

(課題を解決するための手段)

このため、本発明は、車体側に固定されたロアステアリング部材に、ハンドルが取付けられたアッパースチアリング部材がチルト可能に連結され、 放送結節に、アッパースチアリング部材をチルト

いうような危険がなくなり、安全性が向上するようになる。

なお、上記規制解除機構として、オートチェンジ用のシフトレバーを利用し、シフトレバーをP (パーキング)レンジにシフト操作(別操作)したときのみ、規制機構による規制を解除するように構成すれば、より安全性が向上するようになる。

(実施例)

以下、本発明の実施例を抵付図面について詳細 に説明する。

第2因及び第3図に示すように、車両のドライパーシート10の前方にはインストルメントパネル11が配設され、インストルメントパネル11から突出するスチアリング部材12にハンドル13が取付けられている。

第1回に示すように、上記スチアリング部対 1 2は、ロア部対 1 5 とアッパー部対 1 6 とに二分 割され、ロア部対 1 5 に対してアッパー部対 1 6 は、ロック機構 1 7 により所定のチルト位置に固 定し得るように構成されている。 位置に固定するロック機構が設けられた車両用ス チアリング袋屋において、上記アッパーステアリ ング部材のチルトを、所定のチルト角内に規制す る規制機構と、鉄規制機構による規制を解除して、 上記アッパーステアリング部材のチルトを、上記 所定のチルト角以上のチルト角に許容する規制解 除機構とが設けられていること特徴とするもので ある。

(発明の作用・効果)

本発明によれば、規制機構により、アッパース テアリング部材のチルトが、所定のチルト角内に 規制される一方、別操作の規制解除機構により、 規制機構による規制を解除したとき、アッパース テアリング部材のチルトが、所定のチルト角以上 のチルト角に昨容されるようになる。

したがって、走行中に誤ってロック機構をアンロックしたような場合でも、規制解除機構を別操作しない限り、規制機構により、アッパースチアリング部材のチルトが、所定のチルト角内に規制されるので、ハンドルが水平状態にチルトすると

第2 図及び第3 図に戻って、上紀アッパー部材 18は、実験で示すハンドル13の標準位置に対 して、所定のチルト角の内でチルトできるように 複制機構(後述)で規制される一方、放規制機構に よる規制を規制解除機構(後述)で解除したとき、 上紀所定のチルト角の以上のチルト角の、例え ば二点複雑で示すようにハンドル13 が水平位置 となるようにチルトさせることができる。

上記ロック機構17は、上記アッパー部材16 を、各チルト角8.8°内で任金のチルト位置に固 定することができる。

上記ハンドル18を水平位置にチルトさせたと き、ドライパーシート10を後向きに180度回 伝させてリヤシートと対底させることができる(二点組織参照)。

この場合、ハンドル13が水平位置となるようにチルトされているので、ドライパーシート10を前方(ハンドル13側)へ大きくスライドさせることができ、リヤシートとの間隔を広く設定できるようになる。

第1回に戻って、上記ステアリング部村12のロア部村15は、ロアステアリングシャフト18 がステアリングギヤ(不図示)に連結され、該ロアステアリングシャフト18は、ロアステアリング コラム19で回転自在に支持されている。

鉄ロアスチアリングコラム19は、新面略U字 状のロアコラムプラケット20を介して車幅方向 に伸長するステアリング支持メンバー21に固定 されている。

上記アッパー部材16は、アッパースチアリングシャフト23が一緒で自在転手24(第6図参照)を介してロアステアリングシャフト18にチルト可能に連結され、他端にはハンドル13が取付けられている。

鉄アッパースチアリングシャフト28は、アッパースチアリングコラム25で回転自在に支持され、鉄アッパースチアリングコラム25には、断面略逆U字状のアッパーコラムプラケット26が固定されている。

盤アッパーコラムプラケット26は、ロアコラ

伸長する手操作節材29が固定されている。

したがって、ロック機構17の手操作部材29 を上操作してロック・アンロック部材28を前方 へ活動させると、ロアコラムプラケット20とアッパーコラムプラケット27の締め付けが振められ て、自在数手84を中心にアッパー部材16を任 意の位置にチルトさせることができ、ハンドル1 8のチルト角を決める。

そして、手操作率材29を下操作してロック・ アンロック部材28を被方へ援動させると、ロア コラムプラケット20とアッパーコラムプラケッ ト27が締め付けられて、アッパー部材16とと もにハンドル13がそのチルト角に固定される。

一方、第6因に示すように、上記アッパー部材 16側の自在4年24には、上記回転輪27.2 7と同軸に、車幅方向に伸長するロッド32が固 定され、鉄ロッド32にオートマテイック用のシフトガイド33の基部が固定され、上記ステアリング支持メンバー21に鉄シフトガイド33の上 都が固定されている。 ムプラケット20に上方から内側に嵌め込まれ、 上記自在44年24の中心に一致する回転軸(連結 部)27,27により、ロアコラムブラケット20 にチルト可能に支持されている。

上記ロック機構17には、上記ロアコラムプラケット20に上方から外側に嵌め込まれ、上記各 回転輪27.27で前後組動自在に支持される新 回避U字状のロック・アンロック都材28が設け られている。

放ロック・アンロック部材28は、具体的には 関示しないが、第1関に実験で示すように後方へ 協動させると、ロアコラムブラケット20が内方 へたわまされてアッパーコラムブラケット27を 両側から締め付ける一方、第1関に二点順線で示 すように前方へ提動させると、ロアコラムブラケット27の絡め付けを緩めるようになる。

上記ロック・アンロック部村28の上部には、 ステアリング部材12、具体的にはアッパー部材 18の上方に溜まされて後方(ハンドル18例)へ

放シフトガイド33には、P(パーキング).R(リパース),N(ニュートラル).D(ドライブ).S(セカンド),L(ロー)の各シフト位置に対応するポジション規制罪38a,33b,83c,33d,33e,33fが形成されている。

上紀P(パーキング)位置に対応するポジション 観制済33aは、通常の講演さよりも僅かに深く 形成されている。

上記ロッド32には、オートマティック用のシフトレバー34の基準が上下回動自在に収着され、 鉄シフトレバー34のシフトノブ35がインスト ルメントパネル11から外方へ突出して、ドライ パーの左手に近い位置まで伸長されている。

上記シフトレバー34にはプッシュロッド36 が上下御動自在に嵌合されて、スプリング38で 上方に付勢され、彼プッシュロッド36には上記 シフトガイド33の各ポジション規制満332~ 33[のいずれか1つに係合可能な係合ピン37 が固定されている。彼シフトレバー34のシフト ノブ35のプッシュボタン352を押すと、ブッ シュロッド36が下方に揺動して係合ピン37が、 係合していたポジション規制調から外れ、シフト レパー34をシフト操作することができる。

上記ロッド32には、上記シフトガイド33の P~Lのポジション提銷費33a~33(に対応する費32aが形成され、上記プッシュロッド36 の下場部には、係合ピン37が上記ポジション超制費33a~33(に係合しているときに上記費3 2a内に係合するフック39が固定されている。

上紀プッシュロッド36のフック39とロッド 32の薄32m 等で規制機構が構成され、上記シ フトレバー34、ポジション規制費33m 等で規 制解除機構が構成される。

上記のような構成であれば、シフトレバー34がR~し間のシフト位置にあると、第4図に示すように、ロッド32の壽32mにファク39が係合した状態であるから、ロッド32の回転が誇32mの範囲で規制される。挽言すると、アッパー部対16が所定のチルト角の内でチルトできるように規制される。

ると、アッパー部材18が所定のチルト角の以上のチルト角の'でチルトできるように規制が解除されるので、ハンドル13を水平状態にチルトさせてロック機構17でロックすれば、ドライパーシート10を独向きに180度回転させてリヤシートと対底させ、ドライパーシート10をハンドル13個へ大きくスライドさせて、リヤシートとの関係を広く設定することができる。

この状態で、シフトレバー34をR~L間のシフト位置にシフトさせようとしてシフトノブ35のプッシュボタン35aを押しても、フック39がロッド32の外間に当接してブッシュロッド38が下方に摺動されないので、P位置以外のシフト位置にシフトできず、安全である。

一方、シフトレバー34がPのシフト位置にあると、上述したように、P位置に対応するポジション規制滑33aは、通常の滞棄さよりも強かに深く形成していることから、第5囟に示すように、ロッド32が上方に摂動してフック39がロッド32の誇32aから外れる。

このため、ロッド32の回転が溝32±の範囲 で収制されるのが解除される。

換書すると、アッパー部材1 θ が所定のチルト 角 θ 以上のチルト角 θ * でチルト可能なように規 側が解除される。

したがって、走行中に誤ってロック機構17を アンロックしたような場合、シフトレパー34は R~L団のシフト位置にあるから、アッパー部材 16が所定のチルト角の内でチルトされるにすぎ ず、所定のチルト角の以上のチルト角の、例え ぱハンドル13が水平状態にチルトするというよ うな危険がなくなり、安全性が向上する。

一方、車両を停車させてシフトレバー34をP 位置にシフトし、ロック機構17をアンロックす

置にシフトできるようになる。

上記支施例において、シフトレパー34をロッド32に収着し、シフトガイド33をロッド32 とスチアリング支持メンバー21とで支持する様 成としたから、シフト機構が簡略化する。

また、ロッド32は黄岡な自在執手24に国定 されているから、シフトレパー34の支持関性も 向上する。

4. 図面の簡単な説明

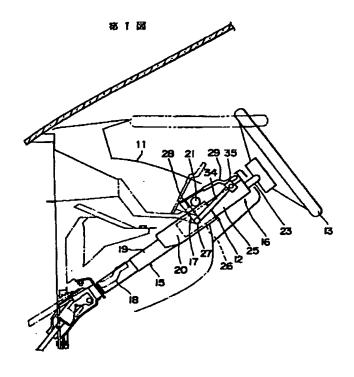
第1回は本発明に係る車両用チルトステアリング装置の側面図、第2回はハンドルとドライバーシートとの関係を示す平面図、第3回は第2回の側面図、第4回はR~L位置のシフトレバーの斜視図、第6回はア位置のシフトレバーの斜視図、第6回はステアリング部材とシフトレバーの関係を示す斜視図、第7回は従来の車両用チルトステアリング装置の側面図である。

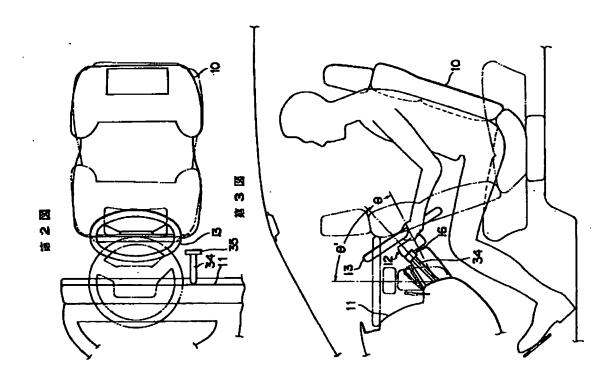
10…ドライバーシート、11…インストルメントパネル、12…ステアリング部材、18…ハンドル、15…ロア部材、16…アッパー部材、17

特開平3-28070(6)

…ロック機構、21…ステアリング支持メンバー、24…自在機手、32…ロッド、33…シフトガイド、34…シフトレバー、36…ブッシュロッド、39…フック、8、8、…チルト角。

特 許 出 顧 人 マッダ 株式 会 社 代 選 人 弁理士 青 山 苺 ほか2名





特爾平 3-28070 (6)

